

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
2	個人住民税事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

大和市は、個人住民税事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

大和市長

公表日

令和5年8月2日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	個人住民税事務
②事務の概要	地方税法その他の関係法令及び条例等に定める地方税のうち個人住民税の賦課に関する事務。 ※住民等からの申告に基づき住民税額を計算し、賦課決定(通知書等発送)を行う。申告内容の精査、申告のない者への調査などを適時実施する。 ※住民からの申請に基づき、住民税情報から課税証明書を発行する。 ①申告受付業務 ②課税業務 ③賦課決定(通知書等発送)業務。 ④調査業務
③システムの名称	個人住民税システム
2. 特定個人情報ファイル名	
個人住民税ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第1 第16の項
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	1 情報提供の根拠 (1)番号法第19条第8号 別表第二 第1, 2, 3, 4, 6, 8, 9, 11, 16, 18, 20, 23, 26, 27, 28, 29, 31, 34, 35, 37, 38, 39, 40, 42, 48, 53, 54, 57, 58, 59, 61, 62, 63, 64, 65, 66, 67, 70, 71, 74, 80, 84, 85の2, 87, 91, 92, 94, 97, 101, 102, 103, 106, 107, 108, 113, 114, 115, 116, 117, 120項 (2)番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第1, 2, 3, 4, 6, 7, 8, 10, 12, 13, 14, 16, 19, 20, 21, 22, 22の3, 22の4, 23, 24, 24の2, 24の3, 25, 26の3, 27, 28, 31, 31の2, 31の3, 32, 33, 34, 35, 36, 37, 38, 39, 40, 43, 43の3, 43の4, 44, 44の2, 45, 47, 49, 49の2, 51, 53, 54, 55, 58, 59, 59の2の2, 59の2の3, 59の3条 (3)番号法第19条第8号(条例関係事務) 2 情報照会の根拠 (1)番号法第19条第8号 別表第二 第27項 (2)番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第20条
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	総務部市民税課
②所属長の役職名	市民税課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	総務部総務課 神奈川県大和市下鶴間1-1-1 046-260-5334
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	総務部市民税課 神奈川県大和市下鶴間1-1-1 046-260-5232

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[10万人以上30万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	平成31年4月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	平成31年4月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価及び重点項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書及び重点項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書
2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。		
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[<input type="radio"/>] 自己点検 [<input type="radio"/>] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年6月24日	I 関連情報 7. 特定個人情報 の開示・訂正・利用停止請求	総務部総務課	総務部総務課 神奈川県大和市下鶴間1-1 -1 046-260-5334	事後	
平成28年6月24日	I 関連情報 8. 特定個人情報 ファイルの取扱いに関する 問合せ	総務部総務課	総務部市民課 神奈川県大和市下鶴間1-1 -1 046-260-5232	事後	
平成29年7月10日	I 関連情報 5. 評価実施機 関における担当部署 ②所属 長	市民税課長 青木和美	市民税課長 奥山友圭	事後	
令和1年6月4日	I 関連情報 5. 評価実施機 関における担当部署 ②所属 長の役職名	市民税課長 奥山 友圭	市民税課長	事後	
令和1年6月4日	IIしきい値判断項目 1. 対象 人数 いつ時点の計数か	H26.10.1時点	H31.4.1時点	事後	
令和1年6月4日	IIしきい値判断項目 2. 取扱 者数	500人以上	500人未満	事後	
令和1年6月4日	IIしきい値判断項目 2. 取扱 者数 いつ時点の計数か	H26.10.1時点	H31.4.1時点	事後	
令和1年6月4日	IVリスク対策	—	評価書の様式変更に伴い、記載項目を追加	事後	
令和2年5月28日	4.情報提供ネットワークシステム による情報連携②法令上の 根拠	記載のとおり	記載のとおり	事後	
令和3年8月12日	4.情報提供ネットワークシステム による情報連携②法令上の 根拠	記載のとおり	記載のとおり	事後	
令和3年9月1日	I 関連情報 4. 情報提供ネッ トワークによる情報連携 ②法 令上の根拠	・番号法第19条第7号	・番号法第19条第8号	事前	